



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	249,627	△4.2	4,511	△69.2	3,429	△74.6	2,865	△80.0	248	△97.8	249	△97.8
2019年3月期第1四半期	260,460	2.2	14,624	△12.7	13,491	△8.2	14,334	△0.8	11,226	8.9	11,166	9.4

(注) 四半期包括利益合計額 2020年3月期第1四半期 △6,950百万円（-） 2019年3月期第1四半期 17,989百万円（24.3%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.71	0.71
2019年3月期第1四半期	31.70	31.70

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,045,648	517,969	515,696	49.3
2019年3月期	1,038,389	542,747	540,181	52.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,130,000	3.7	65,000	△7.8	60,000	△15.9	59,000	△18.1	45,000	△16.7	45,000	△16.2	129.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料13ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	399,634,778株	2019年3月期	399,634,778株
2020年3月期1Q	50,988,675株	2019年3月期	47,397,639株
2020年3月期1Q	350,871,422株	2019年3月期1Q	352,228,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年7月30日(火)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(偶発事象)	14
(後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続いている状況に変わりありませんが、米中貿易摩擦等の影響により、地域ごとの動向では景気減速や不透明感が強まる動きが見られます。また、今後については、米中貿易摩擦影響の拡大、Brexit動向や中南米等での政治リスクなど、先行きの不透明感は強まっており、更なる景気減速が懸念されます。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きました。欧州は緩やかに回復しました。一方、中南米は一部地域で引き続き減速傾向となりました。中国も米国との貿易摩擦等の影響により、緩やかに減速しました。日本では、着実な雇用情勢・所得情勢の改善を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ109.93円および123.54円と前年同期に比べ、米ドルは1%の円安、ユーロは5%の円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、ユーロや新興国通貨の円高影響に加え、プリンティングソリューションズ事業セグメントのSOHO・ホーム向けインクカートリッジモデルプリンターおよびシリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのロボティクスソリューションズ事業を中心に減少となり、2,496億円（前年同期比4.2%減）となりました。事業利益についても、外部環境の悪化による減収影響や、将来成長に向けた戦略的な費用投下、為替のマイナス影響により、45億円（同69.2%減）と、減少となりました。営業利益は34億円（同74.6%減）、税引前利益は28億円（同80.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億円（同97.8%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンター本体は、大容量インクタンクモデルが先進国で増加したものの、アジアの一部地域で市場が停滞したことにより前年並みとなった一方、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことにより減少したことに加え、為替のマイナス影響を受けたことから、全体では売上減少となりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、SOHO・ホーム向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについても、市場縮小に伴う売上減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業用インクジェットプリンターは成長市場であるサイネージおよびテキスタイル分野が堅調に推移し、全体では増加となりました。POSシステム関連製品はイタリアでの税制改定に伴う需要増により販売が増加しました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、売上が前期に対して減少となる一方で、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は1,632億円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は136億円（同23.5%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、液晶プロジェクターがレーザー光源搭載の高付加価値商品の販売が堅調である一方、サッカーワールドカップ開催にともなう需要増があった前年同期との比較では販売数量減となったことに加え、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、将来成長に向けた戦略的な費用投下および為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は492億円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は43億円（同38.8%減）となりました。

(ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウエアラブル機器事業の売上収益は、ウォッチの販売数量減少およびムーブメントで市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦による影響がなかった前期に対し、中華圏を中心に設備投資需要の減退が前期から継続していることなどから、大幅な減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、半導体はファブリー需要減により減少、水晶デバイスは民生機器向けを中心とした中国等での需要減により減少となりました。

ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ロボティクスソリューションズ事業を中心とした減収影響が大きく、為替のマイナス影響もあり、減少となりました。

以上の結果、ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は381億円（前年同期比11.7%減）、セグメント損失は10億円（前年同期は17億円のセグメント利益）となりました。

(その他)

その他の売上収益は2億円（前年同期比7.1%増）、セグメント損失は2億円（前年同期は1億円のセグメント損失）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△123億円（前年同期の調整額は△120億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して72億円増加し、10,456億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が有形固定資産・無形資産の取得や配当金の支払などにより163億円減少したことに加え、売上債権及びその他の債権が154億円減少した一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）などによる有形固定資産の増加312億円、棚卸資産の増加51億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して320億円増加し、5,276億円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少69億円があった一方で、会計方針の変更（新リース会計基準の適用）などにより社債、借入金及びリース負債の増加429億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して244億円減少し5,156億円となりました。これは主に、配当金の支払109億円、円高進行にともなう在外営業活動体の換算差額の減少を主因とするその他の資本の構成要素の減少86億円や自己株式の取得58億円があったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは139億円の収入（前年同期は104億円の収入）となりました。これは四半期利益が2億円であったのに対し、棚卸資産の増加112億円や法人所得税の支払37億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上164億円、売上債権の減少120億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出178億円などがあったことにより、176億円の支出（前年同期は258億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加299億円などによる増加要因があった一方で、配当金の支払109億円、自己株式の取得による支出および預託金100億円、社債の償還100億円や短期借入金の純減63億円などがあったことにより、93億円の支出（前年同期は102億円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,589億円（前年同期は2,046億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2019年4月26日に公表しました内容から変更ありません。なお、業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル110.00円、1ユーロ125.00円としています。

連結業績予想

(通期)

	(2019年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)
売上収益	10,896億円	11,300億円	11,300億円	-
事業利益	704億円	650億円	650億円	-
営業利益	713億円	600億円	600億円	-
税引前利益	720億円	590億円	590億円	-
当期利益	540億円	450億円	450億円	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	537億円	450億円	450億円	-
為替レート	1米ドル 110.86円	1米ドル 110.00円	1米ドル 110.00円	
	1ユーロ 128.40円	1ユーロ 125.00円	1ユーロ 125.00円	

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	175,238	158,915
売上債権及びその他の債権	173,173	157,697
棚卸資産	250,763	255,872
未収法人所得税	3,994	4,005
その他の金融資産	1,466	2,159
その他の流動資産	17,938	23,595
流動資産合計	622,575	602,244
非流動資産		
有形固定資産	321,956	353,188
無形資産	25,191	24,566
投資不動産	1,461	1,202
持分法で会計処理されている投資	1,571	1,472
その他の金融資産	17,907	17,638
その他の非流動資産	6,028	1,987
繰延税金資産	41,696	43,347
非流動資産合計	415,814	443,403
資産合計	1,038,389	1,045,648

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	144,399	143,578
未払法人所得税	3,814	3,570
社債、借入金及びリース負債	21,363	12,045
その他の金融負債	331	361
引当金	12,677	11,266
その他の流動負債	114,887	107,914
流動負債合計	297,473	278,736
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	120,987	173,281
その他の金融負債	1,955	2,006
退職給付に係る負債	53,498	52,459
引当金	9,134	9,182
その他の非流動負債	11,697	11,122
繰延税金負債	894	891
非流動負債合計	198,169	248,943
負債合計	495,642	527,679
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,427	84,430
自己株式	△30,788	△36,663
その他の資本の構成要素	50,440	41,742
利益剰余金	382,897	372,983
親会社の所有者に帰属する持分合計	540,181	515,696
非支配持分	2,565	2,272
資本合計	542,747	517,969
負債及び資本合計	1,038,389	1,045,648

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	260,460	249,627
売上原価	△166,438	△164,894
売上総利益	94,022	84,733
販売費及び一般管理費	△79,397	△80,221
その他の営業収益	565	728
その他の営業費用	△1,698	△1,811
営業利益	13,491	3,429
金融収益	1,324	714
金融費用	△504	△1,284
持分法による投資利益	22	5
税引前四半期利益	14,334	2,865
法人所得税費用	△3,108	△2,616
四半期利益	11,226	248
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,166	249
非支配持分	59	△0
四半期利益	11,226	248

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,169	1,603
資本性金融商品の公正価値の純変動	△157	△285
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,011	1,317
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,930	△8,810
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	827	316
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,751	△8,517
税引後その他の包括利益合計	6,763	△7,199
四半期包括利益合計	17,989	△6,950
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,938	△6,846
非支配持分	51	△104
四半期包括利益合計	17,989	△6,950
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.70	0.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	31.70	0.71

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日 残高	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,169	△157	4,931
四半期包括利益合計	—	—	—	1,169	△157	4,931
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	13	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,169	—	—
所有者との取引額等合計	—	13	△0	△1,169	—	—
2018年6月30日 残高	53,204	84,378	△30,803	—	4,501	47,902

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
四半期利益	—	—	11,166	11,166	59	11,226
その他の包括利益	827	6,771	—	6,771	△7	6,763
四半期包括利益合計	827	6,771	11,166	17,938	51	17,989
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△11,271	△11,271	△120	△11,391
株式報酬取引	—	—	—	13	—	13
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,169	1,169	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,169	△10,101	△11,258	△120	△11,378
2018年6月30日 残高	1,158	53,562	359,397	519,738	2,310	522,048

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,603	△285	△8,729
四半期包括利益合計	—	—	—	1,603	△285	△8,729
自己株式の取得	—	—	△5,879	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	2	4	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,603	—	—
所有者との取引額等合計	—	2	△5,874	△1,603	—	—
2019年6月30日 残高	53,204	84,430	△36,663	—	1,949	39,340

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日 残高	136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
四半期利益	—	—	249	249	△0	248
その他の包括利益	316	△7,095	—	△7,095	△104	△7,199
四半期包括利益合計	316	△7,095	249	△6,846	△104	△6,950
自己株式の取得	—	—	—	△5,879	—	△5,879
配当金	—	—	△10,919	△10,919	△188	△11,108
株式報酬取引	—	—	—	7	—	7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△1,603	1,603	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,603	△9,315	△16,791	△188	△16,980
2019年6月30日 残高	452	41,742	372,983	515,696	2,272	517,969

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	11,226	248
減価償却費及び償却費	13,308	16,410
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	58	198
金融収益及び金融費用(△は益)	△820	569
持分法による投資損益(△は益)	△22	△5
固定資産除売却損益(△は益)	136	226
法人所得税費用	3,108	2,616
売上債権の増減額(△は増加)	9,143	12,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,530	△11,295
仕入債務の増減額(△は減少)	5,041	7,983
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	257	874
その他	△12,046	△12,715
小計	16,862	17,185
利息及び配当金の受取額	509	757
利息の支払額	△286	△292
法人所得税の支払額	△6,634	△3,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,451	13,940

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,220	△16,589
有形固定資産の売却による収入	156	410
無形資産の取得による支出	△1,069	△1,246
無形資産の売却による収入	0	0
投資不動産の売却による収入	22	—
子会社の取得による支出	△887	—
その他	△1,855	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,853	△17,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,188	△6,380
長期借入れによる収入	—	29,948
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△38	△1,829
配当金の支払額	△11,271	△10,919
非支配持分への配当金の支払額	△120	△188
自己株式の取得による支出	△0	△5,879
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,241	△9,389
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	589	△3,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,054	△16,329
現金及び現金同等物の期首残高	229,678	175,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,623	158,909

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、以下の基準書および解釈指針を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示および開示の原則に関する改訂 借手はほとんどのリースに関して資産および負債を認識、貸手の会計処理は基本的に変更なし

(IFRS第16号「リース」の適用)

エプソンは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

エプソンは、契約時に、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである(またはリースを含んでいる)と判定し、リース開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料を、リースの計算利率または当該利率を容易に算定できない場合には借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料および原状回復費用等を加えた額で測定しております。使用権資産は、通常、リース期間にわたって定額法で減価償却を行っております。リース負債に係る金融費用は、連結包括利益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12か月以内の短期リースおよび少額資産のリースについては、リース負債と使用権資産を認識せず、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)においてオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債と使用権資産を認識しております。リース負債は、適用開始日において支払われていないリース料を、適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は1.4%であります。使用権資産は、主としてリース負債の額に、前払リース料等を調整した額で測定しております。なお、適用開始にあたり、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・残存リース期間が12か月以内のリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号においてファイナンス・リースに分類していたリースについては、前連結会計年度の末日においてIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務とファイナンス・リース資産の帳簿価額を、適用開始日現在のリース負債と使用権資産の帳簿価額としております。

これらの結果、適用開始日において、使用権資産31,455百万円、リース負債28,701百万円および利益剰余金△847百万円を認識しております。当該リース負債と、前連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額(29,033百万円)との差額は、主として借手の追加借入利率による割引計算およびIAS第17号に基づき測定したファイナンス・リース債務によるものです。

エプソンは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債および非流動負債に掲記しておりました「社債、借入金及びリース債務」については、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書から「社債、借入金及びリース負債」として表示しております。また、関連する表示および注記においても同様に見直しを行っております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

普通社債発行

当社は、2019年6月4日開催の取締役会における無担保普通社債の発行に関する包括決議に基づき、2019年7月19日を払込期日として、以下のとおり発行いたしました。

銘柄	第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行額	100億円	200億円
発行価格	額面100円につき金100円	
利率	0.20%	0.30%
担保	なし	なし
償還期限	2026年7月17日	2029年7月19日
資金用途	社債償還資金、設備投資、及び運転資金に充当	